

株 主 各 位

第103期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成23年6月3日

三 櫻 工 業 株 式 会 社

目 次

1. 連結計算書類の連結注記表 … 1 頁
2. 計算書類の個別注記表 … 7 頁

上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanoh.com/IR/>) に掲載されることにより、株主の皆様へ提供したとみなされる情報です。

連結注記表

I. 連結計算書類作成の基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

23社（フルトンプロダクツ工業株式会社他22社）

なお、中部三櫻株式会社は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。

非連結子会社数

1社（サンオー オボニック パワーシステムズCorp.）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

なし

(2) 持分法非適用会社数

① 非連結子会社1社

（サンオー オボニック パワーシステムズCorp.）

② 関連会社3社

（サンオー フルトン（フィリピンズ）Inc.他2社）

なお、適用外の非連結子会社1社（サンオー オボニック パワーシステムズCorp.）及び関連会社3社（サンオー フルトン（フィリピンズ）Inc.他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ Inc.他15社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
なお、在外連結子会社は定額法
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V. においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計期間負担額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額及び個別案件に対する見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

⑥ 役員退職引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

6. 表示方法の変更

(1) 連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号）を適用し、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他包括利益累計額」として表示しております。

(2) 連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(単位：百万円未満四捨五入)

建 物	機 械 装 置	土 地	合 計
170	600	135	905

上記物件は、長期借入金18百万円及び短期借入金30百万円の担保に供しております。

2. 保証債務

従業員の金融機関からの借入債務 5百万円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 37,112,000株
自己株式 430,895株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	316百万円	9円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	348百万円	9円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

① 取締役会決議予定日 平成23年5月13日
② 配当金の総額 348百万円
③ 配当の原資 利益剰余金
④ 1株当たり配当額 9円50銭
⑤ 基準日 平成23年3月31日
⑥ 効力発生日 平成23年6月6日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	12,070	12,070	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,347	13,347	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,796	4,796	—
(4) 支払手形及び買掛金	(12,303)	(12,303)	—
(5) 短期借入金	(4,072)	(4,072)	—
(6) 長期借入金	(1,927)	(1,930)	(2)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(単位：百万円未満四捨五入)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	2,315	4,696	2,381
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	100	99	△0
合 計	2,415	4,796	2,381

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利の借入金は、市場金利に変動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

(単位：百万円未満四捨五入)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	売建（米ドル、ユーロ）	売掛金	713	—	(*)

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額173百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 961円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 89円21銭 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
移動平均法による原価法
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - 無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - 製品保証引当金
製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額及び個別案件に対する見積額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。
 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 為替予約
 ヘッジ対象 外貨建金銭債権
 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建 物	土 地	合 計
55百万円	2百万円	57百万円

上記担保に係る債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,729百万円
 上記減価償却累計額には、減損損失累計額287百万円が含まれております。
3. 保証債務
 関係会社及び従業員の金融機関からの借入債務 4,974百万円
4. 関係会社に対する債権債務
 短期金銭債権 2,450百万円
 長期金銭債権 1,331百万円
 短期金銭債務 521百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	5,200百万円
仕入高	6,941百万円
営業取引以外の取引高	480百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	430,895株

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の主な発生原因	
退職給付引当金	2,825百万円
賞与引当金	247百万円
その他	343百万円
合 計	3,415百万円
2. 繰延税金負債の主な発生原因	
固定資産圧縮積立金	18百万円
その他有価証券評価差額金	963百万円
合 計	980百万円

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	30百万円	23百万円	7百万円
その他	21百万円	18百万円	3百万円
合 計	51百万円	41百万円	10百万円

2. 事業年度の末日における未経過リース相当額

1 年 内	8百万円
1 年 超	2百万円
合 計	10百万円

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンオーアメリカInc.	19,000千米ドル	自動車部品の製造販売	(所有)直接100%	兼任3名	当社製品の販売先	当社製品の販売 資金の貸付 利息の受取 保証債務	2,490 — 10 2,440	売掛金 長期貸付金 未収入金 —	774 205 1 —
	株式会社エス・エス・エス	200百万円	情報システムの開発販売	(所有)直接50% 間接50%	兼任3名	システム開発	システム開発料 資金の貸付 利息の受取 保証債務	309 — 11 911	— 長期貸付金 未収入金 —	— 600 1 —

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	原田 隆一郎	—	当社常務取締役	(被所有)直接0.09%	—	土地及び建物の売却	土地及び建物の売却	56	—	—

(注) 土地及び建物の売却については、市場の実勢価格を勘案して、取引条件を決定しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 999円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 51円61銭 |